

平成28年3月4日(金)石井大臣会見 冒頭発言要旨

国土交通省生産性革命プロジェクトの推進について申し上げます。パネルを御覧いただきたいと思えます。我が国は、2010年の1億2806万人をピークに人口減少が始まり、しかも極めて速いスピードで高齢化も進みつつあります。2030年までの20年間、貴重な労働力である生産年齢人口は毎年1%近く減少していくと見込まれております。

このように、これまで経済を支えてきた勤勉で豊富な労働力は減少し続けるといたしましても、例えば、トラックの積載率が5割を切る状況や、道路移動時間の約4割が渋滞に費やされている状況など様々な社会の「ムダ」を減らし、生産性を向上させていけば、経済成長を続けていくことは十分できると考えております。

かつての高度経済成長期の実質GDP成長率は1956年～1970年までの間の年平均で9.6%もありましたけれども、一方で、その間の労働力人口の伸び率は年平均1.4%程度でありまして、高度成長の大部分は生産性の向上がもたらしたものであるとすることができます。

近年、その生産性が低下しており、生産性向上こそが、これからの成長のキーワードということになります。労働者数が減っても生産性が上がれば経済成長を確保することが十分できる。これから、ますます生産性の向上が必要だということでございます。

生産性向上といえば、まず何といても、急速に発達しつつあるICT、IoT、ロボット技術の活用など「未来型」の投資や新技術を活用するものが欠かせません。

しかし、それだけでなく、かつて東名高速道路や東海道新幹線の全通が高度成長をもたらしたように、都市の渋滞解消による時間短縮、事故や災害リスクの低減など、いわば「社会のベース」の生産性向上に取り組むことで、新たな需要を取り込んで消費を喚起するなど、より広範囲で大きな効果が期待できます。

加えて、サービス産業など生産性の低い「産業別」の生産性向上も急務です。国土交通省は、国民経済や国民生活の基盤である社会資本や観光、物流など幅広い分野を担っております。省を挙げて「社会のベース」、「産業別」、そして「未来型」の3つの分野の生産性向上に取り組むことで、我が国経済の持続的で力強い成長に貢献できると思っております。

そこで、私は、本年を「生産性革命元年」と位置づけ、省内に「国土交通省生産性革命本部」を設置し、総力を挙げて生産性革命に取り組むことといたしました。来週7日月曜日に第1回会合を開催いたします。今後、月1回程度開催し、熟度の高まったものから順次プロジェクトとして発表してまいります。また、経済団体からも広く御意見を伺いたいと考えております。

次に、各カテゴリーの3つのプロジェクトの候補例をいくつか紹介いたします。パネルの2枚目を御覧いただきたいと思えます。

まず、「社会のベース」の生産性を高めるプロジェクトの候補例でございますが、「ピンポイント渋滞対策」というのがございます。これは、構造的な渋滞要因をデータで特定し、ピンポイントで効率的な渋滞対策を実施するものであります。また、「渋滞をなくす賢い料金」もあります。環状道路の整備で渋滞緩和が進んだところ、利用重視の賢い料金体系を導入することで、環状道路の効果を生かし更なる渋滞緩和を図ります。まずは、本年4月より首都圏で導入いたします。

次に、「産業別」の生産性を高めるプロジェクトの候補例ですが、「本格的なi-Constructionへの転換」は、調査・測量、設計、施工・調査及び維持管理・更新のあらゆるプロセスにICTを取り入れることで生産性を大幅に向上するものです。今月末までに、測量や検査等の15の基準とICTの建設機械のリース料を含む新積算基準を整備し、来年度より導入いたします。国が行う大規模な土工については、原則としてICTを全面適用したいと思えます。

最後に「未来型」投資・新技術で生産性を高めるプロジェクトの候補例ですが、「急所を特定する科学的な道路交通安全対策」は、これまでの事故の対策は、実際に事故が発生した箇所に対症療法的に行うことが中心でしたが、これからは、ビッグデータを活用し、潜在的な急所を事前に特定することで事故を科学的に防ぐ対策を全国各地で展開をいたします。

こうしたプロジェクトにつきまして、本部会合で取り上げてまいります。本日は示しました個別プロジェクト例の詳細につきましては、担当局にお尋ねいただきたいと思えます。私からは以上でございます。

## ねらい

我が国は人口減少時代を迎えているが、これまで成長を支えてきた労働者が減少しても、トラックの積載率が5割を切る状況や道路移動時間の約4割が渋滞損失である状況の改善など、労働者の減少を上回る生産性を向上させることで、経済成長の実現が可能。

そのため、本年を「**生産性革命元年**」とし、省を挙げて**生産性革命に取り組む**。

経済成長 ← 生産性 + 労働者等

労働者の減少を上回る生産性の上昇が必要

## 3つの切り口

「**社会のベース**」の生産性を  
高めるプロジェクト

「**産業別**」の生産性を  
高めるプロジェクト

「**未来型**」投資・新技術で  
生産性を高めるプロジェクト

## プロジェクトの候補例

- (1) 「**社会のベース**」の生産性を高めるプロジェクト
  - ピンポイント渋滞対策 ～渋滞解消で労働力の創出～
  - 渋滞をなくす賢い料金
  - クルーズ船需要の取込み
  
- (2) 「**産業別**」の生産性を高めるプロジェクト
  - 本格的なi-Constructionへの転換
  - オールジャパンで取り組む「物流生産性革命」の推進
  - 新たな住宅循環システムの構築と住生活産業の成長
  
- (3) 「**未来型**」投資・新技術で生産性を高めるプロジェクト
  - 急所を特定する科学的な道路交通安全対策
  - 自動運転技術、ドローンの活用

## 「国土交通省生産性革命本部」の設置について

### 1. 設置の趣旨

我が国が人口減少時代を迎える中、経済成長の実現に向け、関係部局の緊密な連携の下に、生産性革命に資する国土交通省の施策を強力かつ総合的に推進するため、省内に「国土交通省生産性革命本部」（以下「本部」という。）を設置する。

### 2. 本部員

本部の本部員は次の通りとする。ただし、本部長は必要があると認めるときには、本部員を追加することができる。

大臣（本部長）、副大臣（本部長代理）、大臣政務官（副本部長）、事務次官、技監、国土交通審議官、官房長、総括審議官、技術総括審議官、建設流通政策審議官、物流審議官、危機管理・運輸安全政策審議官、政策統括官、国際統括官、総合政策局長、国土政策局長、土地・建設産業局長、都市局長、水管理・国土保全局長、道路局長、住宅局長、鉄道局長、自動車局長、海事局長、港湾局長、航空局長、北海道局長、国土地理院長、観光庁長官、気象庁長官、海上保安庁長官、運輸安全委員会事務局長、官庁営繕部長、公共交通政策部長、情報政策本部長、水資源部長、技術審議官、総括監察官

### 3. 事務局

本部の事務局は、総合政策局政策課に置き、関係各局等の協力を得て、その事務を処理する。

### 4. その他

前各号に掲げるもののほか、本部の運営に関する事項その他必要な事項は、本部長が定める。